

平成29年度地方財政状況調査における普通会計決算の状況について

1 概要

(1) 決算規模

歳入は1兆3,017億円で前年度に比べ818億円の減(△5.9%)となり、5年連続の減少となった。
歳出は1兆1,850億円で前年度に比べ774億円の減(△6.1%)となった。

(2) 形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は1,167億円の黒字で、このうち翌年度への繰越財源1,019億円を控除した実質収支は、前年度に比べ黒字額が4億円減少し、149億円となった。

(3) 単年度収支及び実質単年度収支

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4億円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金積立金76億円、繰上償還金6億円をそれぞれ加え、積立金取崩額47億円を差し引いた実質単年度収支は32億円の黒字となった。

(4) 財政指標

財政力指数は5年連続で上昇し、前年度より0.01341高い0.62784となった。

経常収支比率は前年度より1.2ポイント上昇し97.2%となり、5年連続で95%を超過している。

財政調整関係基金残高は431億円で、前年度に比べ30億円増加した。

地方債現在高は1兆5,510億円で、前年度に比べ188億円の減となり、4年連続の減少となった。

(単位：百万円)

区 分	平成29年度			平成28年度			増減額 (イ)-(ロ)
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分	
1 歳入総額 (A)	1,301,708	786,124	515,584	1,383,490	828,253	555,237	△81,782
2 歳出総額 (B)	1,184,973	771,507	413,466	1,262,330	810,892	451,438	△77,357
3 歳入歳出差引額(形式収支) (C=A-B)	116,735	14,617	102,118	121,160	17,361	103,799	△4,425
4 翌年度に繰越すべき財源 (D)	101,865	10,219	91,646	105,878	14,954	90,924	△4,014
5 実質収支 (E=C-D)	14,870	4,398	10,472	15,282	2,407	12,875	△411
6 単年度収支 (F)	△411	—	—	△2,612	—	—	2,201
7 積立金 (G)	7,605	—	—	8,950	—	—	△1,344
8 繰上償還金 (H)	627	—	—	10,422	—	—	△9,795
9 積立金取崩し額 (I)	4,659	—	—	10,804	—	—	△6,145
10 実質単年度収支 (F+G+H-I)	3,163	—	—	5,956	—	—	△2,793

2 歳入

(1) 県税

県税は3,352億円で、震災復興事業などによる景気の回復基調を反映した個人県民税の増収や地方消費税清算金収支の改善などにより、前年度から40億円増加となった。

(2) 地方交付税

地方交付税は2,021億円で、県費負担教職員の給与負担の政令市への移譲等に伴う普通交付税の減少や震災復興特別交付税の減少などにより、前年度比342億円の減(△14.5%)となった。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は2,901億円で、県費負担教職員の給与負担の政令市への移譲等に伴う国庫負担金の減少、災害復旧費や東日本大震災復興交付金などの復旧・復興に係る補助金の減少などにより、前年度比272億円の減(△8.6%)となった。

(4) 繰入金

繰入金は1,141億円で、地域医療再生臨時特例基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金などの減少により、前年度比100億円の減(△8.1%)となった。

(5) 繰越金

繰越金は1,212億円で、依然として繰越事業費が多額になっているものの、前年度比133億円の減(△9.9%)となった。

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度			平成28年度			増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分		
県 税 (地方消費税清算金を含む。)	335,182,778	335,182,778	—	331,181,067	331,181,067	—	4,001,711	1.2
地 方 譲 与 税	35,815,668	35,815,668	—	34,615,797	34,615,797	—	1,199,871	3.5
地 方 特 例 交 付 金	719,648	719,648	—	857,326	857,326	—	△137,678	△16.1
地 方 交 付 税	202,104,446	94,958,853	107,145,593	236,317,536	132,735,321	103,582,215	△34,213,090	△14.5
交通安全対策特別交付金	483,638	483,638	—	500,505	500,505	—	△16,867	△3.4
分 担 金 ・ 負 担 金	7,969,744	5,778,454	2,191,290	8,735,431	2,987,518	5,747,913	△765,687	△8.8
使 用 料 ・ 手 数 料	13,907,637	13,902,647	4,990	13,993,074	13,990,842	2,232	△85,437	△0.6
国 庫 支 出 金	290,129,515	76,837,717	213,291,798	317,293,800	91,916,093	225,377,707	△27,164,285	△8.6
財 産 収 入	2,178,019	2,128,742	49,277	2,212,056	2,161,033	51,023	△34,037	△1.5
寄 附 金	870,723	164,394	706,329	898,418	231,633	666,785	△27,695	△3.1
繰 入 金	114,050,067	48,925,625	65,124,442	124,061,380	45,769,648	78,291,732	△10,011,313	△8.1
繰 越 金	121,160,201	30,236,138	90,924,063	134,452,829	30,722,503	103,730,326	△13,292,628	△9.9
諸 収 入	96,191,903	62,806,397	33,385,506	103,305,564	67,613,939	35,691,625	△7,113,661	△6.9
県 債	80,944,436	78,183,583	2,760,853	75,065,742	72,969,710	2,096,032	5,878,694	7.8
計	1,301,708,423	786,124,282	515,584,141	1,383,490,525	828,252,935	555,237,590	△81,782,102	△5.9

3 歳出

【目的別】

(1) 歳出総額に占める構成比

歳出総額に占める構成比が最も大きい費目は教育費で 14.9%、次いで災害復旧費で 14.5%、民生費 11.9%、土木費 11.5%の順となっている。

(2) 前年度を上回った主な費目

増加したのは諸支出金のみとなっている。

《主な要因》

①諸支出金（+251 億円）→ 県費負担教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う県民税所得割臨時交付金の創設，地方消費税交付金の増加等

(3) 前年度を下回った主な費目

減少率の最も大きいものは労働費で、次いで、衛生費、教育費の順となっている。

《主な要因》

①労働費（△57 億円）→ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費などの減少等

②衛生費（△104 億円）→ 地域医療再生臨時特例基金事業費などの減少等

③教育費（△405 億円）→ 県費負担教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う減少等

④土木費（△122 億円）→ 国道 4 5 号等に係る道路事業国直轄事業負担金などの減少等

⑤民生費（△41 億円）→ 国民健康保険財政安定化基金積立金、乳幼児医療助成費などが増加したものの、地域医療介護総合確保基金積立金の減少等により、全体として減

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度				平成28年度				増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	構成比	決算額 (ロ)	通常分	震災分	構成比		
議 会 費	1,633,544	1,623,918	9,626	0.1	1,652,519	1,642,938	9,581	0.1	△18,975	△1.1
総 務 費	84,260,510	47,617,970	36,642,540	7.1	89,979,436	54,268,509	35,710,927	7.1	△5,718,926	△6.4
民 生 費	141,252,841	127,308,573	13,944,268	11.9	145,387,690	130,075,655	15,312,035	11.5	△4,134,849	△2.8
衛 生 費	41,600,107	28,782,085	12,818,022	3.5	51,953,144	29,483,559	22,469,585	4.1	△10,353,037	△19.9
労 働 費	4,065,119	2,232,117	1,833,002	0.3	9,765,901	2,202,563	7,563,338	0.8	△5,700,782	△58.4
農 林 水 産 業 費	86,707,649	36,258,064	50,449,585	7.3	91,530,524	35,735,267	55,795,257	7.3	△4,822,875	△5.3
商 工 費	104,389,778	65,320,896	39,068,882	8.8	112,183,857	68,746,131	43,437,726	8.9	△7,794,079	△6.9
土 木 費	135,783,779	49,677,070	86,106,709	11.5	148,027,929	53,444,378	94,583,551	11.7	△12,244,150	△8.3
警 察 費	49,951,636	49,238,310	713,326	4.2	50,774,532	49,710,572	1,063,960	4.0	△822,896	△1.6
教 育 費	176,633,741	170,845,750	5,787,991	14.9	217,168,292	210,612,107	6,556,185	17.2	△40,534,551	△18.7
災 害 復 旧 費	171,668,285	7,009,803	164,658,482	14.5	180,200,726	11,945,271	168,255,455	14.3	△8,532,441	△4.7
公 債 費	109,730,409	108,296,675	1,433,734	9.3	111,474,041	110,793,165	680,876	8.8	△1,743,632	△1.6
諸 支 出 金	77,296,010	77,296,010	—	6.5	52,231,733	52,231,733	—	4.1	25,064,277	48.0
計	1,184,973,408	771,507,241	413,466,167	100.0	1,262,330,324	810,891,848	451,438,476	100.0	△77,356,916	△6.1

【性質別】

(1) 義務的経費

義務的経費は3,396億円で、人件費や公債費の減少などにより、前年度比480億円の減(△12.4%)となった。

《主な要因》

- ①人件費(△463億円) → 県費負担教職員の給与負担の政令市への移譲に伴う減少等
- ②公債費(△17億円) → 支払利子の減少等

(2) 投資的経費

投資的経費は3,993億円で、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少したため、前年度比202億円の減(△4.8%)となった。

《主な要因》

- ①普通建設事業費(△117億円) → 国道45号等に係る道路事業国直轄事業負担金などの減少等
- ②災害復旧事業費(△85億円) → 高等学校建設災害復旧費などが増加したものの、河川等災害復旧費、港湾施設災害復旧費の減少等により、全体として減

(3) その他の経費

その他の経費は4,460億円で、県民税所得割臨時交付金の影響で補助費等が増加したが、貸付金、繰出金、積立金などが減少したため、前年度比91億円の減(△2.0%)となった。

《主な要因》

- ①貸付金(△69億円) → 中小企業経営安定資金等貸付金などの減少等
- ②繰出金(△67億円) → 広域防災拠点整備費に係る土地基金への償還金などの減少等
- ③積立金(△50億円) → 地域医療介護総合確保基金積立金などの減少等

(単位：千円，%)

区 分	平成29年度			平成28年度			増減額 (イ)-(ロ)	増減率
	決算額 (イ)	通常分	震災分	決算額 (ロ)	通常分	震災分		
義務的経費	339,581,252	333,764,240	5,817,012	387,585,977	381,666,391	5,919,586	△48,004,725	△12.4
人件費	213,026,980	208,955,979	4,071,001	259,329,108	254,356,386	4,972,722	△46,302,128	△17.9
扶助費	17,178,006	16,865,729	312,277	17,193,008	16,927,020	265,988	△15,002	△0.1
公債費	109,376,266	107,942,532	1,433,734	111,063,861	110,382,985	680,876	△1,687,595	△1.5
投資的経費	399,345,473	90,570,679	308,774,794	419,572,482	92,028,885	327,543,597	△20,227,009	△4.8
普通建設事業費	227,677,188	83,560,876	144,116,312	239,371,756	80,083,614	159,288,142	△11,694,568	△4.9
災害復旧事業費	171,668,285	7,009,803	164,658,482	180,200,726	11,945,271	168,255,455	△8,532,441	△4.7
その他の経費	446,046,683	347,172,322	98,874,361	455,171,865	337,196,572	117,975,293	△9,125,182	△2.0
物件費	33,963,545	28,469,491	5,494,054	36,258,226	28,018,734	8,239,492	△2,294,681	△6.3
維持補修費	5,451,278	5,401,228	50,050	5,595,198	5,516,343	78,855	△143,920	△2.6
補助費等	260,684,098	232,018,439	28,665,659	248,664,925	207,286,756	41,378,169	12,019,173	4.8
積立金	59,915,647	25,204,122	34,711,525	64,905,936	31,951,433	32,954,503	△4,990,289	△7.7
投資及び出資金	1,876,165	373,481	1,502,684	1,999,023	495,948	1,503,075	△122,858	△6.1
貸付金	78,909,028	51,849,048	27,059,980	85,843,404	54,468,555	31,374,849	△6,934,376	△8.1
繰出金	5,246,922	3,856,513	1,390,409	11,905,153	9,458,803	2,446,350	△6,658,231	△55.9
計	1,184,973,408	771,507,241	413,466,167	1,262,330,324	810,891,848	451,438,476	△77,356,916	△6.1

財政指標等の年度別推移（平成24年度～平成29年度）

財政指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数	0.50292	0.52562	0.55892	0.59597	0.61443	0.62784
経常収支比率	93.1 (108.1)	96.1 (106.7)	98.6 (109.4)	96.3 (107.7)	96.0 (105.3)	97.2 (107.5)
	() は、臨時財政対策債・減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた比率である。					
実質公債費比率	15.2	14.4	14.1	14.5	14.9	14.5
標準財政規模 (単位：百万円)	482,989	483,606	494,171	507,145	501,639	470,515
積立金現在高 (単位：百万円)	476,711	454,628	398,866	344,716	295,253	241,147
うち財政調整関係基金 (単位：百万円)	51,148	54,130	49,683	42,007	40,158	43,109
標準財政規模に対する比率 (財政調整関係基金の比率)	0.99 (0.11)	0.94 (0.11)	0.81 (0.10)	0.68 (0.08)	0.59 (0.08)	0.51 (0.09)
地方債現在高 (単位：百万円)	1,627,968	1,647,491	1,621,249	1,594,749	1,569,899	1,551,050
標準財政規模に対する比率	3.37	3.41	3.28	3.14	3.13	3.30
地方交付税 ＋ 臨時財政対策債	451,390	308,105	287,711	284,179	280,774	247,000
地方一般財源 (地方税＋地方交付税＋臨時 財政対策債＋地方特例交付金 ＋地方譲与税)	741,354 <709,056>	612,555 <580,867>	617,590 <588,646>	652,044 <618,707>	647,428 <613,357>	618,718 <583,261>

※ 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

財政調整関係基金は、平成23年度以降、財政調整基金と県債管理基金（一般分）である。

地方一般財源の地方税には、地方消費税清算金の歳入歳出差引分が加算されている。

地方一般財源の< >は、地方交付税算定ベースの税源移譲額を()から控除したもの。

各種指標の解説

財政力指数	<p>地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3カ年の平均値を指し、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。</p> <p>基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち基準財政需要額に対応する部分とされ、都道府県では標準税率で算定した当該年度の収入見込額の100分の75の額とされている。また、基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額とされている。</p> <p>財政力指数は、その値が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は、地方交付税の不交付団体となる。</p> <p style="margin-left: 20px;"> $\frac{A}{B}$ A：基準財政収入額（標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算出される。 標準的な地方税収入×75/100+地方揮発油譲与税等） B：基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに、次の算式により算出される。 単位費用 × 測定単位 × 補正係数） </p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>0.45529</td> <td>0.46370</td> <td>0.47338</td> <td>0.49146</td> <td>0.50540</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>0.50292</td> <td>0.52562</td> <td>0.55892</td> <td>0.59597</td> <td>0.61443</td> <td>0.62784</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>13</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均	0.45529	0.46370	0.47338	0.49146	0.50540		宮城県	0.50292	0.52562	0.55892	0.59597	0.61443	0.62784	順位	17	17	15	13	13	
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																							
全国平均	0.45529	0.46370	0.47338	0.49146	0.50540																								
宮城県	0.50292	0.52562	0.55892	0.59597	0.61443	0.62784																							
順位	17	17	15	13	13																								
経常収支比率	<p>人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることににより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。</p> <p>経常収支比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> <p style="margin-left: 20px;"> $\frac{A}{B(+C)}$ A：毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源 B：毎年度経常的に収入される一般財源 C：減収補てん債特例分及び臨時財政対策債 </p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>94.6(109.6)</td> <td>93.0(107.5)</td> <td>93.0(105.2)</td> <td>93.4(102.7)</td> <td>94.3(102.3)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>93.1(108.1)</td> <td>96.1(106.7)</td> <td>98.6(109.4)</td> <td>96.3(107.7)</td> <td>96.0(105.3)</td> <td>97.2(107.5)</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>14</td> <td>43</td> <td>46</td> <td>38</td> <td>25</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※()内は、臨時財政対策債、減収補てん債特例分を経常一般財源から除いた場合の値</p>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均	94.6(109.6)	93.0(107.5)	93.0(105.2)	93.4(102.7)	94.3(102.3)		宮城県	93.1(108.1)	96.1(106.7)	98.6(109.4)	96.3(107.7)	96.0(105.3)	97.2(107.5)	順位	14	43	46	38	25	
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																							
全国平均	94.6(109.6)	93.0(107.5)	93.0(105.2)	93.4(102.7)	94.3(102.3)																								
宮城県	93.1(108.1)	96.1(106.7)	98.6(109.4)	96.3(107.7)	96.0(105.3)	97.2(107.5)																							
順位	14	43	46	38	25																								
標準財政規模	<p>地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものである。地方公共団体が、実質収支において標準財政規模の3.75%以上の赤字を出した場合、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政健全化計画を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図らなければならない。5%以上の赤字を出した場合は、同法に基づき財政再生計画を定め、国の関与による確実な再生を図らなければならないほか、災害復旧事業債を除き、地方債の発行が制限される。</p> <p style="margin-left: 20px;"> $A+B+C$ A：標準税収入額 B：普通交付税 C：臨時財政対策債発行可能額 </p> <p style="text-align: center;">（最近の全国平均値と宮城県値の推移）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全国平均</td> <td>582,843</td> <td>584,586</td> <td>597,021</td> <td>616,845</td> <td>618,679</td> <td></td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>482,989</td> <td>483,606</td> <td>494,171</td> <td>507,145</td> <td>501,639</td> <td>470,515</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>13</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>16</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	全国平均	582,843	584,586	597,021	616,845	618,679		宮城県	482,989	483,606	494,171	507,145	501,639	470,515	順位	13	16	16	16	16	
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																							
全国平均	582,843	584,586	597,021	616,845	618,679																								
宮城県	482,989	483,606	494,171	507,145	501,639	470,515																							
順位	13	16	16	16	16																								

※全国平均値は、単純平均値。